

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

279

情報システム評価事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		情報システム管理費	
	大事業		情報システム管理事業	
	中事業		情報システム評価事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 情報システム課 岡野 哲也 435-1023
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) システムの品質向上及び価格の適正化を図る。		全体事業概要 システム導入(変更)理由、導入(変更)計画を評価検討し、適正な導入計画の作成を図る。 (今後の事業の方向性 現状のまま維持継続)		
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
業務適合性及び価格の妥当性の評価		・業務適合性及び価格の妥当性の評価 ・他課(障害者支援課等)継続利用不能機器等の再利用を目的とした賃貸借	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	652	238	3,678	3,581	2,499	2,185	1,044	0	1,044	0
伸び率(%)	△12.7%	△20.1%	464.1%	1,404.6%	△32.1%	△39%	△58.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	11,446	10,492	12,682	8,455	7,193	7,113	10,070	0	10,070
	正規職員以外	0	0	0	200	0	0	0	0	0
	小計	11,446	10,492	12,682	8,655	7,193	7,113	10,070	0	10,070
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	652	238	3,678	3,581	2,499	2,185	1,044	0	1,044	0
所要人数(人)	正規職員	1.44	1.32	1.59	1.06	0.90	0.89	1.26	0.00	1.26
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	機械等借上料1,829千円、管外出張旅費172千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
システム評価対象事業数		件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	24	60	20		
			達成度(%)	120%	300%	100%	0%	%
システム評価会議開催数		件	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	5	4		
			達成度(%)	100%	120%	100%	0%	%
システム導入予算減額率		%	目標値			10	10	10
			実績値			10		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>情報システムの妥当性等を検証するためには、その専門性の高さから、外部有識者の協力が必要不可欠である。また、中立的な立場で、客観的な判断を下せるので、透明度の高い評価が実施できている。</p> <p>システム企画段階から、システム化に対する妥当性を検証することにより、品質向上等により成果を期待できるようになる。</p>
見直し・改善内容	<p>情報システムに係る調達プロセスの標準化を図り、職員個人の経験や能力への依存を解消する。</p> <p>予算化段階でのシステムの評価に加え、システム企画段階から、システム化に対する妥当性を検証する。</p>